



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 中電工
コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 博文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松永 弘

TEL 082-291-7415

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	147,935	0.1	9,675	11.9	11,871	19.8	9,273	14.8
28年3月期	147,752	1.5	10,977	16.4	14,804	8.2	10,889	3.8

(注) 包括利益 29年3月期 11,239百万円 (133.6%) 28年3月期 4,811百万円 (72.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	160.20	159.78	4.3	4.5	6.5
28年3月期	185.97	185.54	5.1	5.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	263,618	217,013	81.5	3,844.92
28年3月期	260,073	215,058	81.9	3,654.78

(参考) 自己資本 29年3月期 214,846百万円 28年3月期 213,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,719	1,231	9,207	58,580
28年3月期	10,460	9,339	7,436	58,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		31.00		41.00	72.00	4,201	38.7	2.0
29年3月期		36.00		36.00	72.00	4,121	44.9	1.9
30年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00		65.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	6.8	4,100	11.9	5,300	13.5	3,600	17.1	64.43
通期	155,000	4.8	9,800	1.3	12,000	1.1	8,000	13.7	143.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	58,138,117 株	28年3月期	65,138,117 株
期末自己株式数	29年3月期	2,260,210 株	28年3月期	6,841,236 株
期中平均株式数	29年3月期	57,891,515 株	28年3月期	58,553,689 株

(注)中電工従業員株式投資会専用信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	132,512	1.4	8,931	9.3	11,079	19.3	9,005	13.9
28年3月期	134,345	0.3	9,852	20.0	13,727	8.0	10,463	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	155.57	155.17
28年3月期	178.70	178.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	252,482		210,123		83.1	3,756.60		
28年3月期	250,576		209,417		83.5	3,589.37		

(参考) 自己資本 29年3月期 209,910百万円 28年3月期 209,249百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,800	5.0	3,800	12.7	5,000	13.4	3,500	17.7	62.64
通期	138,000	4.1	9,100	1.9	11,200	1.1	7,700	14.5	137.80

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高	32
(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績	33
(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境など総じて改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きが続き、受注環境はおおむね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期及び年度経営計画に掲げる①受注の確保・拡大、②利益の確保・拡大、③活力を生む“人づくり”、④品質の向上への諸施策に取り組んできた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、太陽光発電設備工事が減少したものの、電柱建替等の配電線工事の増加や連結子会社が2社増加したことなどにより前年度を上回りました。

営業利益につきましては、継続して原価低減に努めましたが、M&A関連費用などの販管費の増加により前年度を下回りました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の減少及び投資有価証券償還益がなかったことなどにより前年度を下回りました。

(連結業績)

売上高	1,479億3千5百万円	(前年度比	0.1%増)
営業利益	96億7千5百万円	(前年度比	11.9%減)
経常利益	118億7千1百万円	(前年度比	19.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	92億7千3百万円	(前年度比	14.8%減)

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、海外経済や金融市場の動向などにより景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きリニューアル工事の提案営業など受注活動を強化するとともに、都市圏をはじめとする事業拡大が期待できる地域・分野に経営資源を集中させ、受注・売上の確保・拡大を図ってまいります。

また、原価管理を徹底するとともに、業務効率化の推進により労働生産性を向上させ、利益の確保・拡大に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績)

売上高	1,550億円	(当年度比	4.8%増)
営業利益	98億円	(当年度比	1.3%増)
経常利益	120億円	(当年度比	1.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	80億円	(当年度比	13.7%減)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,636億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億4千5百万円の増加となりました。これは、有価証券の増加51億9千7百万円、未成工事支出金の増加19億9百万円、その他投資等の減少37億6千9百万円などによるものです。

負債は466億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9千万円の増加となりました。これは、長期借入金の増加6億8千万円、繰延税金負債の増加6億4千6百万円などによるものです。

純資産は2,170億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千4百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加9億7千7百万円、退職給付に係る調整累計額の増加8億5千2百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動により資金を使用しましたが、営業活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し2億6千6百万円増加し、当連結会計年度末は585億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって107億1千9百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は104億6千万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益132億4千6百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額34億3千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって12億3千1百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は93億3千9百万円の資金の獲得)。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還により115億5千5百万円などの収入があったが、投資有価証券の取得により127億8千2百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって92億7百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は74億3千6百万円の資金の使用)。

これは主に、自己株式の取得により55億2千6百万円、配当金の支払により44億9千4百万円を支出したことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	82.4	81.1	81.8	81.9	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	42.3	52.7	50.4	50.0
債務償還年数(年)	0.1	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,178.7	9,919.1	109,656.3	9,811.9	11,985.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う長期借入金を除く。)を対象としています。

(注5)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6)平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「—」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

【資本政策の基本的な方針】

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

(1) 持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

(2) 株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、D O E (連結株主資本配当率) 2%を目処に配当を行う配当方針としております。

また、お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1株当たり36円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり36円と合わせて1株当たり72円とする予定としております。

今後の利益配分につきましては、現行中期経営計画の最終年度となる次期の業績見通しについて、当初の目標値を上回る連結売上高・営業利益とするとともに、中長期ビジョン（創立80周年となる2024年度での目指す姿・目標）においても、継続した投資により、現状水準を大きく上回る連結売上高・営業利益の目標値を設定いたしました。

こうした状況の中で、今後の業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、更なる株主還元の充実を図るため、次期より配当方針を一部変更いたします。具体的には配当方針のD O E（連結株主資本配当率）の用途を「2%」から「2.5%」に引き上げます。

なお、次期の年間配当金につきましては、変更後の配当方針に従いまして、当期から22円増額の94円を予想しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり47円、期末配当金が1株当たり47円であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努めてまいります。

① 受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資が減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めています。しかしながら取引先の経営・財務状況が悪化し不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 材料費及び外注費の高騰

材料価格や外注労務単価が著しく上昇し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有債券等の時価の下落

営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有しています。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害の発生

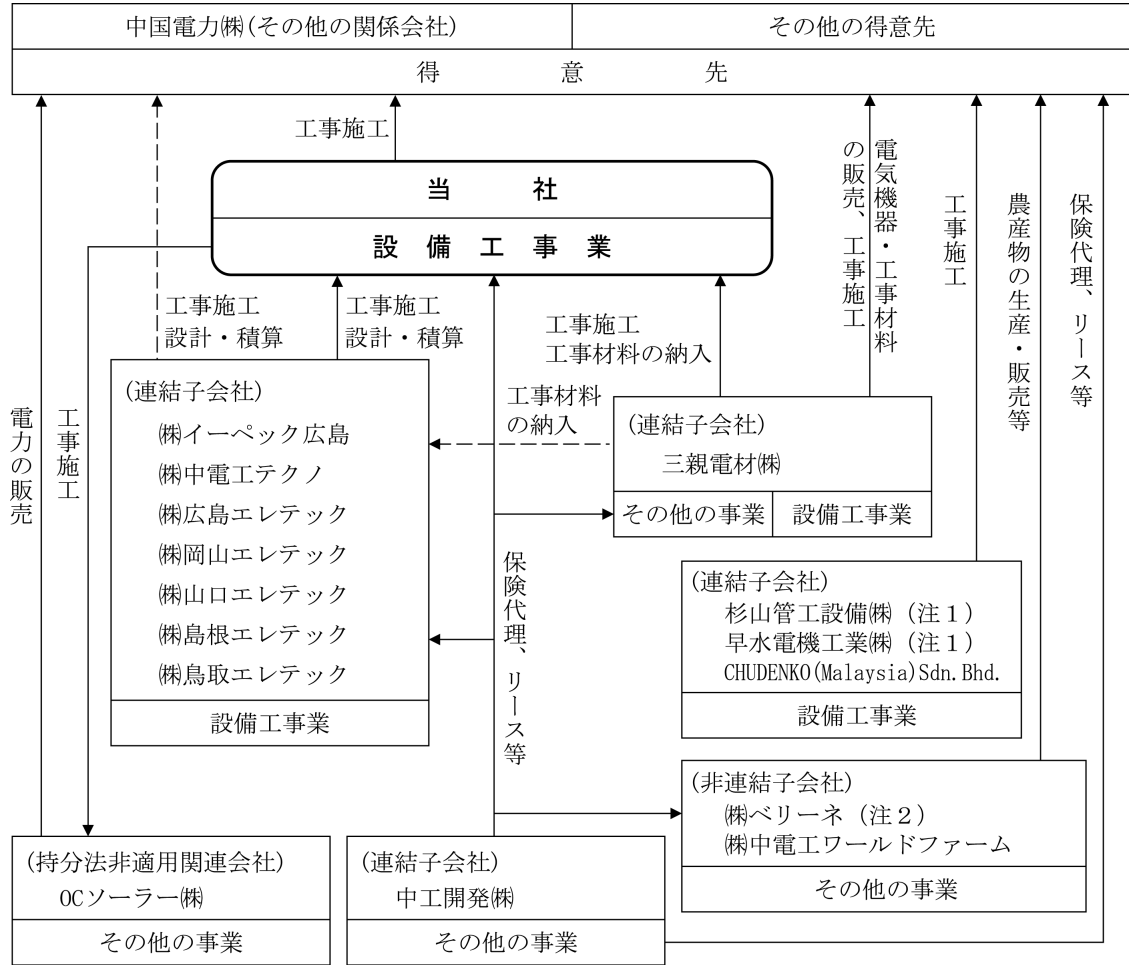
当社グループは、大規模な自然災害発生時における業務中断に伴うリスクを最低限に抑えるために、事業継続計画を策定していますが、大規模な自然災害に伴い工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 設備工事業 当社及び子会社である三親電材(株)他7社が屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、配電線工事、発送変電工事の設備工事業を営んでおります。
三親電材(株)他6社は、当社工事の下請け施工を、(株)イーペック広島は、当社工事の設計・積算業務を行っております。また、三親電材(株)は、工事材料の納入を行っております。
子会社である杉山管工設備(株)及び早水電機工業(株)が設備工事業を営んでおります。
子会社であるCHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアにおいて設備工事業を営んでおります。
- その他の事業 子会社である三親電材(株)が電気機器・工事材料の販売事業を営んでおります。
子会社である中工開発(株)が保険代理、リース等の事業を営んでおります。
子会社である(株)ベリーネ及び(株)中電工ワールドファームが農業関連事業を営んでおります。
関連会社であるOCソーラー(株)が太陽光発電事業を営んでおります。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 当連結会計年度に、杉山管工設備(株)及び早水電機工業(株)の株式を取得し、連結範囲に含めております。
 2. 当連結会計年度に、(株)ベリーネは合同会社あぐりこるWESTから商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。
また、企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」とし、次の5項目を経営姿勢としております。

- ① お客様・株主様の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ② 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ③ 総合技術力の強化・向上を目指す。
- ④ 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- ⑤ 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、「経営基盤の強化と更なる成長」をテーマとした中期経営計画（2015～2017年度）において次の主要施策に取り組み、人材育成・M&A等への将来を見据えた投資を積極的に行っております。

① 受注の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域における営業基盤の強化 ・都市圏の事業拡大 ・成長戦略による事業拡大
② 利益の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な原価管理の徹底 ・中電工グループ全体での生産性の向上
③ 活力を生む“人づくり”	<ul style="list-style-type: none"> ・中電工グループ全体での人材の確保 ・次世代リーダーの育成 ・「より高度な仕事をする」環境の構築
④ 品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度の向上

今後はこれらの施策に加え、時代の要請でもある働き方改革を推し進めるとともに、成長投資を着実に推進し、当社グループ一体となって以下の中長期ビジョンの実現を目指してまいります。

<p>中電工グループ 中長期ビジョン（創立80周年となる2024年度での目指す姿・目標）</p> <p>【テーマ】 変革と成長を遂げる 中電工グループ</p> <p>【目指すグループ像】 従業員一人ひとりが働きがいを持って活躍するグループ 中国地域だけでなく都市圏・海外でも存在感を発揮できるグループ</p> <p>【数値目標】 2024年度 連結売上高2,000億円以上、連結営業利益130億円（6.5%）以上</p>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,208	18,661
受取手形・完成工事未収入金等	45,295	45,847
有価証券	45,739	50,937
未成工事支出金	5,131	7,040
材料貯蔵品	552	623
商品	1,313	886
繰延税金資産	1,882	1,679
その他	1,900	2,380
貸倒引当金	△84	△65
流動資産合計	118,941	127,992
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,719	39,297
機械、運搬具及び工具器具備品	10,484	11,207
土地	12,923	13,197
リース資産	1,376	1,296
建設仮勘定	65	200
減価償却累計額	△32,358	△33,690
有形固定資産合計	31,211	31,509
無形固定資産		
1,049		1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	94,326	92,211
長期貸付金	5,808	5,631
繰延税金資産	680	40
退職給付に係る資産	30	55
その他	8,141	4,372
貸倒引当金	△117	△126
投資その他の資産合計	108,870	102,184
固定資産合計	141,132	135,626
資産合計	260,073	263,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,375	26,884
短期借入金	61	17
リース債務	227	209
未払法人税等	2,671	2,899
未成工事受入金	3,423	3,793
完成工事補償引当金	35	39
工事損失引当金	52	244
役員賞与引当金	49	56
その他	4,317	4,170
流動負債合計	38,215	38,315
固定負債		
長期借入金	—	680
リース債務	460	426
繰延税金負債	64	710
役員退職慰労引当金	118	192
退職給付に係る負債	5,986	6,135
その他	170	144
固定負債合計	6,800	8,290
負債合計	45,015	46,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	189	25
利益剰余金	208,988	202,310
自己株式	△10,773	△3,969
株主資本合計	201,885	201,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,680	11,658
為替換算調整勘定	3	△4
退職給付に係る調整累計額	492	1,344
その他の包括利益累計額合計	11,176	12,997
新株予約権	168	212
非支配株主持分	1,827	1,954
純資産合計	215,058	217,013
負債純資産合計	260,073	263,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	136,563	137,334
その他の事業売上高	11,188	10,601
売上高合計	147,752	147,935
売上原価		
完成工事原価	116,354	117,080
その他の事業売上原価	9,971	9,476
売上原価合計	126,326	126,556
売上総利益		
完成工事総利益	20,208	20,253
その他の事業総利益	1,217	1,125
売上総利益合計	21,425	21,379
販売費及び一般管理費	10,448	11,703
営業利益	10,977	9,675
営業外収益		
受取利息	1,239	714
受取配当金	431	498
投資有価証券償還益	1,534	—
物品売却益	255	279
その他	424	793
営業外収益合計	3,885	2,285
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	8	14
自己株式取得費用	—	43
災害事故関係費	28	9
工具器具等処分損	5	1
支払手数料	12	11
その他	3	9
営業外費用合計	58	90
経常利益	14,804	11,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	43	1,027
投資有価証券売却益	1,307	632
特別利益合計	1,350	1,659
特別損失		
固定資産処分損	183	73
減損損失	125	—
投資有価証券評価損	9	1
投資有価証券売却損	—	201
その他	—	8
特別損失合計	318	285
税金等調整前当期純利益	15,836	13,246
法人税、住民税及び事業税	3,233	3,587
法人税等調整額	1,474	242
法人税等合計	4,708	3,829
当期純利益	11,128	9,416
非支配株主に帰属する当期純利益	239	142
親会社株主に帰属する当期純利益	10,889	9,273

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,128	9,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,270	979
為替換算調整勘定	△24	△8
退職給付に係る調整額	△2,022	852
その他の包括利益合計	△6,317	1,823
包括利益	4,811	11,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,569	11,095
非支配株主に係る包括利益	241	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	195	202,414	△9,260	196,830
当期変動額					
剰余金の配当			△4,761		△4,761
親会社株主に帰属する当期純利益			10,889		10,889
自己株式の取得				△1,675	△1,675
自己株式の処分		△5		162	156
自己株式の消却		—	—	—	—
連結範囲の変動			446		446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	6,574	△1,512	5,055
当期末残高	3,481	189	208,988	△10,773	201,885

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,954	28	2,514	17,496	120	1,600	216,047
当期変動額							
剰余金の配当							△4,761
親会社株主に帰属する当期純利益							10,889
自己株式の取得							△1,675
自己株式の処分							156
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,273	△24	△2,022	△6,319	48	227	△6,044
当期変動額合計	△4,273	△24	△2,022	△6,319	48	227	△989
当期末残高	10,680	3	492	11,176	168	1,827	215,058

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	189	208,988	△10,773	201,885
当期変動額					
剰余金の配当			△4,494		△4,494
親会社株主に帰属する当期純利益			9,273		9,273
自己株式の取得				△5,526	△5,526
自己株式の処分		160		548	709
自己株式の消却		△325	△11,457	11,782	—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△164	△6,677	6,804	△36
当期末残高	3,481	25	202,310	△3,969	201,848

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,680	3	492	11,176	168	1,827	215,058
当期変動額							
剰余金の配当							△4,494
親会社株主に帰属する当期純利益							9,273
自己株式の取得							△5,526
自己株式の処分							709
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	△8	852	1,821	44	126	1,991
当期変動額合計	977	△8	852	1,821	44	126	1,954
当期末残高	11,658	△4	1,344	12,997	212	1,954	217,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,836	13,246
減価償却費	2,678	2,790
減損損失	125	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△13
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,404	1,344
その他の引当金の増減額 (△は減少)	84	156
受取利息及び受取配当金	△1,671	△1,213
支払利息	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,307	△431
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,534	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	145	△952
売上債権の増減額 (△は増加)	△751	△266
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	178	△1,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△341	△745
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,153	△28
その他	△776	216
小計	12,348	12,773
利息及び配当金の受取額	2,108	1,381
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3,995	△3,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,460	10,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,550	△1,831
定期預金の払戻による収入	5,730	4,927
有形固定資産の取得による支出	△3,424	△2,672
有形固定資産の売却による収入	105	1,080
投資有価証券の取得による支出	△7,721	△12,782
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,808	11,555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,306
貸付けによる支出	△5	△17
貸付金の回収による収入	237	193
その他	△841	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,339	△1,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△791	△43
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△112	△188
リース債務の返済による支出	△277	△242
自己株式の取得による支出	△1,675	△5,526
自己株式の売却による収入	195	705
配当金の支払額	△4,761	△4,494
非支配株主への配当金の支払額	△14	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,436	△9,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,331	266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	258	—
現金及び現金同等物の期首残高	45,724	58,314
現金及び現金同等物の期末残高	58,314	58,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 12社

連結子会社名は次のとおり。

三親電材(株)、中工開発(株)、(株)中電工テクノ、(株)イーベック広島、(株)広島エレテック、(株)岡山エレテック
 (株)山口エレテック、(株)島根エレテック、(株)鳥取エレテック、杉山管工設備(株)、早水電機工業(株)
 CHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd.

なお、当連結会計年度に、杉山管工設備(株)及び早水電機工業(株)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めている。

② 非連結子会社数 2社

非連結子会社名は次のとおり。

(株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

なお、当連結会計年度に、(株)ベリーネは合同会社めぐりこるWESTから商号変更している。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム)及び関連会社(OCソーラー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた679百万円は、「物品売却益」255百万円、「その他」424百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1)取引の概要

当社は、当社従業員に対し、中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を平成29年2月から導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、設定後3年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

なお、平成25年12月導入の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」は平成28年12月に終了している。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度109百万円、60千株、当連結会計年度561百万円、235千株である。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度61百万円、当連結会計年度561百万円

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	44百万円	192百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	5,401百万円	5,516百万円
役員賞与引当金繰入額	50	55
退職給付費用	256	383
役員退職慰労引当金繰入額	45	56
貸倒引当金繰入額	△49	△27
雑費	900	1,269

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	170百万円	178百万円

4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	43百万円	1,027百万円

5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	161百万円	30百万円
土地	5	22
無形固定資産	17	20
計	183	73

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (当社所有事務所)	土地	岡山市東区	125

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の事業用資産について減損損失を計上した。

当社所有事務所(岡山市東区)については、売却契約締結に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売買契約額に基づく評価)により算定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、該当する事項はない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	19,627	8,584	11,043
(2)債券			
① 国債・地方債等	14,164	13,399	764
② 社債	39,391	38,334	1,057
③ その他	11,121	9,344	1,776
(3)その他	1,091	1,000	91
小計	85,395	70,662	14,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,765	2,202	△436
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	2,904	2,909	△4
③ その他	12,835	12,999	△164
(3)その他	34,509	34,524	△15
小計	52,014	52,635	△621
合計	137,409	123,298	14,111

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	23,195	9,655	13,540
(2)債券			
① 国債・地方債等	13,978	13,399	578
② 社債	39,010	38,152	858
③ その他	9,154	8,057	1,096
(3)その他	6,118	5,988	130
小計	91,457	75,253	16,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,064	1,258	△193
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	5,492	5,525	△33
③ その他	983	1,000	△16
(3)その他	40,961	40,981	△20
小計	48,502	48,765	△263
合計	139,959	124,019	15,940

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	652	646	—
債券	945	661	—
その他	—	—	—
合計	1,597	1,307	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	4	1
債券	1,715	628	200
その他	—	—	—
合計	1,730	632	201

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について9百万円(その他有価証券の株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,654.78円	3,844.92円
1株当たり当期純利益	185.97円	160.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	185.54円	159.78円

- 株主資本において自己株式として計上されている中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度97千株、当連結会計年度26千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度60千株、当連結会計年度235千株である。
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,889	9,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,889	9,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,553	57,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	135	149
(うち新株予約権)	(135)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	215,058	217,013
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,996	2,166
(うち新株予約権)	(168)	(212)
(うち非支配株主持分)	(1,827)	(1,954)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	213,062	214,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,296	55,877

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,051	13,706
受取手形	4,849	5,299
電子記録債権	2,920	3,915
完成工事未収入金	32,292	31,181
有価証券	45,739	50,937
未成工事支出金	4,952	6,061
材料貯蔵品	546	609
短期貸付金	1,100	1,570
前払費用	4	20
繰延税金資産	1,692	1,464
その他	1,899	2,433
貸倒引当金	△31	△13
流動資産合計	111,017	117,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,135	33,298
減価償却累計額	△19,753	△20,394
建物(純額)	13,382	12,903
構築物	4,185	4,198
減価償却累計額	△3,015	△3,103
構築物(純額)	1,169	1,094
機械及び装置	1,077	1,130
減価償却累計額	△848	△913
機械及び装置(純額)	228	216
車両運搬具	102	92
減価償却累計額	△91	△83
車両運搬具(純額)	10	9
工具器具・備品	5,505	5,799
減価償却累計額	△4,847	△5,152
工具器具・備品(純額)	657	647
土地	12,226	12,313
リース資産	4,507	4,788
減価償却累計額	△2,115	△2,097
リース資産(純額)	2,391	2,690
建設仮勘定	2	140
有形固定資産合計	30,071	30,015
無形固定資産		
ソフトウェア	892	949
リース資産	4	3
その他	50	50
無形固定資産合計	948	1,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,562	89,527
関係会社株式	1,926	4,360
関係会社社債	530	526
その他の関係会社有価証券	408	267
関係会社出資金	98	—
長期貸付金	773	596
従業員に対する長期貸付金	34	34
関係会社長期貸付金	5,050	5,050
破産更生債権等	11	10
長期前払費用	205	199
繰延税金資産	524	—
保険積立金	1,757	1,563
その他	5,798	2,277
貸倒引当金	△141	△138
投資その他の資産合計	108,539	104,274
固定資産合計	139,559	135,294
資産合計	250,576	252,482
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	81
工事未払金	22,423	21,259
短期借入金	61	—
リース債務	771	834
未払金	2,451	2,193
未払費用	996	952
未払法人税等	2,472	2,665
未成工事受入金	3,053	2,682
預り金	148	165
前受収益	16	16
完成工事補償引当金	36	40
工事損失引当金	52	244
その他	52	41
流動負債合計	32,537	31,178
固定負債		
長期借入金	—	561
リース債務	1,814	2,083
繰延税金負債	—	400
退職給付引当金	6,659	8,014
その他	147	121
固定負債合計	8,621	11,180
負債合計	41,159	42,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	164	—
資本剰余金合計	189	25
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	4
固定資産圧縮積立金	2,139	2,681
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	29,299	21,813
利益剰余金合計	205,715	198,769
自己株式	△10,773	△3,969
株主資本合計	198,612	198,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,636	11,603
評価・換算差額等合計	10,636	11,603
新株予約権	168	212
純資産合計	209,417	210,123
負債純資産合計	250,576	252,482

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	134,345	132,512
売上高合計	134,345	132,512
売上原価		
完成工事原価	116,383	114,718
売上原価合計	116,383	114,718
売上総利益		
完成工事総利益	17,962	17,793
売上総利益合計	17,962	17,793
販売費及び一般管理費		
役員報酬	426	460
従業員給料手当	4,069	4,133
退職金	3	9
退職給付費用	229	313
株式報酬費用	59	65
法定福利費	723	746
福利厚生費	114	229
修繕維持費	43	227
事務用品費	144	90
通信交通費	266	281
動力用水光熱費	73	69
調査研究費	39	39
広告宣伝費	79	96
貸倒引当金繰入額	△58	△20
貸倒損失	1	—
交際費	76	81
寄付金	27	31
地代家賃	70	68
減価償却費	392	412
租税公課	379	514
保険料	118	112
雑費	828	901
販売費及び一般管理費合計	8,109	8,862
営業利益	9,852	8,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	85	45
有価証券利息	1,153	664
受取配当金	481	547
投資有価証券償還益	1,534	—
保険配当金	—	223
物品売却益	255	279
その他	411	458
営業外収益合計	3,921	2,219
営業外費用		
売上割引	8	13
自己株式取得費用	—	43
災害事故関係費	29	7
工具器具等処分損	5	0
その他	4	5
営業外費用合計	46	70
経常利益	13,727	11,079
特別利益		
固定資産処分益	33	1,027
投資有価証券売却益	1,307	632
特別利益合計	1,341	1,660
特別損失		
固定資産処分損	176	68
減損損失	125	—
投資有価証券売却損	—	201
投資有価証券評価損	9	1
その他	—	2
特別損失合計	310	274
税引前当期純利益	14,757	12,465
法人税、住民税及び事業税	2,819	3,140
法人税等調整額	1,474	319
法人税等合計	4,294	3,459
当期純利益	10,463	9,005

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	170	195
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う準備金の増加				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△5	△5
当期末残高	3,481	25	164	189

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	6	2,096	173,400	23,640	200,013
当期変動額						
剰余金の配当					△4,761	△4,761
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
実効税率変更に伴う準備金の増加		0			△0	—
固定資産圧縮積立金の積立			33		△33	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△39		39	—
実効税率変更に伴う積立金の増加			49		△49	—
当期純利益					10,463	10,463
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	43	—	5,659	5,702
当期末残高	870	5	2,139	173,400	29,299	205,715

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,260	194,429	14,912	14,912	120	209,462
当期変動額						
剰余金の配当		△4,761				△4,761
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—				—
当期純利益		10,463				10,463
自己株式の取得	△1,675	△1,675				△1,675
自己株式の処分	162	156				156
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△4,275	△4,275	48	△4,227
当期変動額合計	△1,512	4,183	△4,275	△4,275	48	△44
当期末残高	△10,773	198,612	10,636	10,636	168	209,417

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	164	189
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う 準備金の増加				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
実効税率変更に伴う 積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			160	160
自己株式の消却			△325	△325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△164	△164
当期末残高	3,481	25	—	25

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	5	2,139	173,400	29,299	205,715
当期変動額						
剰余金の配当					△4,494	△4,494
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
実効税率変更に伴う 準備金の増加						—
固定資産圧縮積立金の 積立			571		△571	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			△29		29	—
実効税率変更に伴う 積立金の増加						—
当期純利益					9,005	9,005
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△11,457	△11,457
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	542	—	△7,486	△6,945
当期末残高	870	4	2,681	173,400	21,813	198,769

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△10,773	198,612	10,636	10,636	168	209,417
当期変動額						
剰余金の配当		△4,494				△4,494
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—				—
当期純利益		9,005				9,005
自己株式の取得	△5,526	△5,526				△5,526
自己株式の処分	548	709				709
自己株式の消却	11,782	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			966	966	44	1,010
当期変動額合計	6,804	△305	966	966	44	705
当期末残高	△3,969	198,307	11,603	11,603	212	210,123

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

7. その他

(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期		平成29年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	76,570	54.8	73,995	51.6	△2,575	△3.4
空調管工事	20,412	14.6	25,623	17.9	5,210	25.5
情報通信工事	4,810	3.5	5,786	4.0	975	20.3
配電線工事	32,152	23.0	33,184	23.2	1,031	3.2
発送変電工事	5,751	4.1	4,739	3.3	△1,011	△17.6
合 計	139,697	100.0	143,329	100.0	3,631	2.6

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期		平成29年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	71,601	53.3	67,210	50.7	△4,391	△6.1
空調管工事	21,629	16.1	21,883	16.5	254	1.2
情報通信工事	4,265	3.2	5,080	3.9	815	19.1
配電線工事	32,038	23.8	33,172	25.0	1,133	3.5
発送変電工事	4,810	3.6	5,165	3.9	355	7.4
合 計	134,345	100.0	132,512	100.0	△1,833	△1.4

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期		平成29年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	47,653	73.8	54,438	72.2	6,784	14.2
空調管工事	11,444	17.7	15,184	20.2	3,740	32.7
情報通信工事	1,866	2.9	2,573	3.4	706	37.8
配電線工事	454	0.7	467	0.6	12	2.7
発送変電工事	3,131	4.9	2,705	3.6	△425	△13.6
合 計	64,551	100.0	75,368	100.0	10,817	16.8

(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期		平成29年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	39,836	28.5	40,491	28.2	654	1.6
一般得意先	99,861	71.5	102,838	71.8	2,977	3.0
合 計	139,697	100.0	143,329	100.0	3,631	2.6

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年3月期		平成29年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	39,243	29.2	40,567	30.6	1,324	3.4
一般得意先	95,101	70.8	91,944	69.4	△3,157	△3.3
合 計	134,345	100.0	132,512	100.0	△1,833	△1.4

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日) (単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	73,500	51.8	72,100	52.2
空調管工事	24,500	17.2	22,900	16.6
情報通信工事	7,000	4.9	6,000	4.3
配電線工事	32,500	22.9	32,500	23.6
発送変電工事	4,500	3.2	4,500	3.3
合 計	142,000	100.0	138,000	100.0